様式第１

令和　　年　　月　　日

 　山梨県知事　　　　　　　　殿

 　所 　 在：

 　名　　称：

 　代表者名：　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和　　年度水素供給インフラ周辺ビジネス参入支援事業費補助金交付申請書

　水素供給インフラ周辺ビジネス参入支援事業費補助金の交付を受けたいので、水素供給インフラ周辺ビジネス参入支援事業費補助金交付要綱第５条の規定により、関係書類を添えて申請します。

　１　補助事業の内容　別添のとおり

　２　交付申請額　　金　　　　円

　３　添付書類

(1)　事業計画書（別紙１）

(2)　収支予算書（別紙２）

(3)　購入予定の機械装置・工具器具の必要性（別紙３）

(4)　委託・外注予定先の内容（別紙４）

(5)　その他必要な書類

・ 直近２期分の貸借対照表及び損益計算書（販売費及び一般管理費明細書、製造原価明細書も含む）

・ 商業登記簿謄本履歴全部事項証明書

・ 会社定款の写し

・ 暴力団等でないことを誓約する書類

・ 会社案内など会社概要がわかるもの

　　連絡担当者

|  |  |
| --- | --- |
| 所属 |  |
| 役職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

（別紙１）

※提出時に、各項目に青文字で記載してある説明文は削除してください。

事 業 計 画 書

１　概　要

|  |  |
| --- | --- |
| （フリガナ）企業名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 本社所在地 |  |
| 主な事業内容 |  |
| 業種 |  | 従業員数 |  |
| 資本金額 |  | 設立年月（西暦） |  |
| 直近の売上高 | (直近)前期 | 万円 | 経常利益 | (直近)前期 | 万円 |
| 前々期 | 万円 | 前々期 | 万円 |
| 連絡担当者 | (フリガナ)氏名 |  |
| 所属(部署名) |  | 役職 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |
| 補助事業開始及び完了予定年月日 | 開始予定　令和　年　月　日　※交付決定日（10月中旬以降）完了予定　令和　年　月　日　 |
| 主たる実施場所 |  |
| 事業概要 | ※２００～３００字程度で簡潔に記載してください。 |

２　事業実施体制

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 人件費補助 | 所属・役職 | 氏名 | 略歴・本事業での担当業務 |
|  |  |  |  |
| □ |  |  |  |
| □ |  |  |  |
| □ |  |  |  |
| □ |  |  |  |

※事業の主要部分を実施する者について記載してください（不足する場合は適宜行を追加）。

※試作開発に従事する主任研究者として人件費補助の対象とする者については、「□」を「■」にし、実施細則で定める様式を提出してください。

３　事業実施内容

（１）事業実施の背景・現状の課題（１枚以内）

|  |
| --- |
| ○実施しようとする事業の背景や現状の課題について、下記のポイントを参考に記載してください。◆事業に着手しようとする背景・社会・経済的背景、着手の動機・必要性等について◆事業の課題・現状とのギャップ・現状抱えている課題や、目標とのギャップ等について◆当該事業分野に関する現在の自社の強み・技術水準・自社の特長的な技術や独自性等強みについて◆当該事業分野に関する市場・同業他社の動向・当該分野に関する市場の状況や成長見込み等について・製品開発の成果が、競合になりうる同業他者を広く想定し、その動向等について |

（２）事業の内容・実施方法（３枚以内）

|  |
| --- |
| ○事業内容や具体的な実施方法について、下記のポイントを参考に記載してください。◆事業実施の具体的な内容・課題を細分化したサブテーマを設定すること・サブテーマごとに、具体的な試作機開発の実施方法、内容について・できる限り、サブテーマごとに目標を設定すること・できる限り、図や写真等を用いて説明すること |

（３）事業終了時点の成果（１枚以内）

|  |
| --- |
| ○事業の最終目標や成果について、下記のポイントを参考に記載してください。◆達成目標・可能な限り定量的な目標を設定すること・定量的な目標設定が困難な場合は、何をもって達成といえるか具体的に記載すること◆事業実施結果の付加価値・事業実施により得られる技術や製品等の、新規性、独自性、進歩性、競争優位等、付加価値や特長について・評価の実施方法等、達成目標の測定方法について |

４　事業化の見込み・今後の展望

|  |
| --- |
| ○事業終了後の事業化の見通しや今後の展開について、下記のポイントを参考に記載してください。　※２００～３００字程度で簡潔に記載してください。◆事業化までの課題・追加開発や実証実験等、事業実施に必要な資源（設備・人材等）等に係る課題について◆事業化の時期・見通し・事業化の時期・見通しについて・段階的に発展していく場合は、そのプロセスやポイントとなる時期について◆事業の実施方法・規模、成長性・持続性・顧客、ビジネスモデル、商圏等について・自社の市場シェアや売上・利益見込みについて・事業の成長・持続性、市場の状況の展望について・事業の規模、必要となる設備投資の規模、新規雇用の展望について |

５　事業実施スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| サブテーマ名と概要 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | (3月) |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※細分化したサブテーマを設定し、その概要を記載すること。

※サブテーマごとに、　　　　　　　　　で実施予定期間を示すこと。

（別紙２）

収 支 予 算 書

１　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　　分 | 金 　　額 | 資金の調達先 |
| 　自　己　資　金 |  |  |
| 　借　　入　　金 |  |  |
| 　県　補　助　金 |  |  |
| 　そ　　の　　他 |  |  |
| 　合　　計　　額 |  |  |

一致させてください

２　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　分 | 補助事業に要する経費（税込） | 補助対象経費（税抜） | 補助金 |
| 　令和　年度 |  |  |  |
| 　合　　計　　額 |  |  |  |

３　支出経費内訳

　（単位：円）

※補助事業に要する経費(a)は、「数量×単価×1.1（消費税）」で算出すること。

※補助対象経費(b)は、「数量×単価」で算出すること。

※補助金充当予定額(c)は、中計ごとに「(b)×補助率（10/10又は2/3）」で計算し、小数点以下は切り捨てること。また、同欄の合計は、千円未満の端数を切り捨てること。

※人件費の補助額は、補助額の４分の１以内を上限とする。

（別紙３）

「２支出の部」と一致させてください

購入予定の機械装置・工具器具の必要性

|  |  |
| --- | --- |
| 購入予定の機械装置等 |  |
| 取得予定価格 |  |
| 当該機械装置等の必要性 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 購入予定の機械装置等 |  |
| 取得予定価格 |  |
| 当該機械装置等の必要性 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 購入予定の機械装置等 |  |
| 取得予定価格 |  |
| 当該機械装置等の必要性 |  |

※取得価格が５０万円以上の機械装置・工具器具の内容について記入すること。

※当該試作開発における必要性について記入すること。

（別紙４）

委託・外注予定先の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 委託・外注先１ | 所在地：名称：代表者氏名： |
| □　委託□　外注の内容 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 委託・外注先２ | 所在地：名称：代表者氏名： |
| □　委託□　外注の内容 |  |

※委託又は外注のいずれか該当する「□」を「■」にすること。

※委託先はすべて、発注予定先ごとに作成すること。

※２件以上ある場合は、適宜様式を追加すること。

（別紙５）

誓　　　　約　　　　書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１） 暴力団 （暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２） 暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３） 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

（４） 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

（５） 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（６） 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（１）から（５）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

２　１の（２）から（６）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和　　年　　月　　日

　様

　　　　　　　　　　　　〔 法人、団体にあっては事務所所在地 〕

住　　所

　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 〔 社印または代表者印 〕

（ふりがな）

法人名　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　㊞

（ふりがな）

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞（男・女）

生年月日（大正・昭和・平成・令和）　　　年　　月　　日